石原慎太郎研究 第5弾

反響続々

石原流「教育改革」の実像

石原慎太郎知事の号令のもと、東京都の「教育改革」が急転回している。都立大改革と中高一貫校の設置である。「上意下達」による〝石原流改革〟で、それが別表の発言録のように物議をかもす原因にもなってきた。そういう手法が教育になじむのだろうか。

都幹部の忠誠・保身で都立大〝大混乱〟

都立大キャンパスと学生の立て看板

「私は徹底的にコケにされたのです」。教授はそう言うと、黒板の方を向いて嗚咽した。約500人の学生で埋まった教室は水を打ったように静まり返り、もらい泣きする学生もいた。

この教授を含む、都立大改革に異議を唱える法学部の教員4人が、今年3月で辞職することを決め、昨年11月に辞表を提出した。

冒頭のシーンは、その経緯を学生に説明するため、昨年12月に開かれた集会での一幕である。

教授は昨年7月31日までは、都立大の改革責任者として、石原知事や都庁の大学管理本部と折衝してきた。「コケにされた」という言葉には、自ら奔走した改革が反故にされたことへの悔しさがにじむ。取材依頼を断った教授は、「この問題はぜひ、報道し続けてほしい」とだけ語った。

都立大改革は昨年8月1日、記者会見で石原知事が突然、「都立の新しい大学の構想」（新構想）を発表したことで急転回した。本誌は昨年11月9日号で、新構想で教員定数が大幅に削減される人文学部の怒りの声を報じたが、混乱は他学部、統廃合される予定の他大学へも広がっている。

法学部教員4人の辞職で、今春開設予定だった法科大学院（ロースクール）は、文部科学省の設置条件を満たす教員定数を確保できな

三浦朱門氏

くなった。都は急きょ2人を補充したが、ロースクール入試を延期せざるを得なくなった。何が彼らに辞職の決断をさせたのか。

辞表を出した一人、法学部の山口成樹助教授は、退去のための荷造りで雑然とした研究室でこう語る。

「学問や文化というのは、過去からの積み重ねなくしては成り立たない。都がやろうとしていることは、それを完全に断絶する行為です。知事には学問や文化への理解がない」

山口助教授によれば法学部23人の教員のうち、定年退職を除き、山口助教授を含む8人が今年度中に辞職し、残る3〜4人が来年度以降の辞職を検討しているという。

山口助教授らは独自のロースクール構想も練っていたが、それも新構想でご破算になってしまった。

「ロースクール、大学院、法学部それぞれの教員が、相互乗り入れして学生を教える、他大学にはない『三位一体』のカリキュラムだった。それなら伸び伸びした教育ができると思い、他大学からの引き抜きも断ってきた。もう、昔話になっちゃいましたけどね」

そもそも新構想とは何か、改めて触れておきたい。

都立大と科学技術大、保健科学大、都立短大の都立4大学を統廃合し、「都市教養」「都市環境」「システムデザイン」「保健福祉」の4学部に再編した独立行政法人の新大学を05年に開学する。経営責任者の理事長と、教育責任者の学長を置き、いずれも外部から招へいする。理事長には、石原知事の出身校である一橋大の同級生で親友でもある元日本郵船副社長の高橋宏氏が内定している。

しかし実は、改革案は昨年7月までにほぼ出来上がっていた。都は01年に「大学改革大綱」を策定。これに基づいて大学管理本部と4大学は人文、法、経済、理、工、保健科学の6学部に再編することで合意、カリキュラムや教員の配置案まで決まっていた。だが、新構想はこれを根底から覆すものだった。

都の発表資料によれば、新構想に基づいた大学の使命は「大都市における人間社会の理想像の追求」で、①都市環境の向上②ダイナミックな産業構造をもつ高度な知的社会の構築――などを目指すという。

どうにも抽象的な印象はぬぐえない。石原知事は会見でこう発言している。

「現実に立脚した研究と教育を行い、大都市に求められる有能な人材を育成することで都民に分かる形で成果を還元したい」

「経営の観点からも合理化されなければならない」

一方的手法に現場の怒り渦巻く

つまり、経営的な視点を入れた「実学重視」の大学にするということらしい。教員の任期制、年俸制も導入される予定だ。

これまで石原知事は、文科系、特に人文学部への不信感をあらわにしてきた。昨年12月24日の記者会見ではこう切って捨てた。

「理科系の人はそんなことないが、文科系の人は発想力のない非常に保守的な人が多くて、そういう人が主になって反対している」

だが、反対の声は、理工系学部や他大学にも広がりを見せているのだ。

1月21日には4大学の教員が「開かれた協議体制」を求める声明を出した。1月26日現在、4大学の教員計795人中、過半数の56%にあたる446人がこの声明に賛同署名をした。

科学技術大の湯浅三郎教授はこう憤る。

「教育や研究、社会貢献の在り方は、自分たちで作り上げてきた自負がある」

都立大理学研究科の神木正史教授も言う。

「都は私たちを『人的資源』としかみなさず、とにかく従えという。ニュートンは王制支持者でしたが、上に命令されて業績を残したわけではない。学問の自由は、人類の知恵として大切にされてきた価値です」

現場に渦巻く怒りの原因は、都側の一方的な手法にある。なぜ、こんな事態にまで発展してしまったのか。複数の都幹部OBの証言によると、昨春までには、「大綱」に基づく改革案は固まり、パンフレットまでできていた。ところが、それを当時の大学管理本部長が知事に持っていくと、

「そういうんじゃないんだ」

と一言で片付けられてしまったという。

「他の政策でもそういうことが多いが、知事はその先を言わない。実際、そう具体的な腹案を持っているわけではなく、奇抜な手法とアイデアだけを求める傾向

論議を呼んだ石原都知事の主な発言

＜1999年＞	
4月 7日	「日本はこのままだと主体性を喪失して何人だかわからなくなる。中国に吸収されてチベットみたいになるかもしれない」＝東京都立川市内の街頭演説で
9月17日	「ああいう人ってのは人格あるのかね」＝東京都府中市の重度心身障害者施設視察後の記者会見で
10月 1日	「（君が代の）斉唱を中止するいわれはない。嫌なら出てきゃいい」＝都功労者表彰式で君が代斉唱に反対した退席者への感想を定例会見で聞かれて
＜2000年＞	
4月 9日	「東京では不法入国した多くの三国人、外国人が凶悪な犯罪を繰り返している。大きな災害が起きた時には騒じょう事件すら想定される」＝東京都練馬区の陸上自衛隊駐屯地での式典で
5月 9日	「一番の安全保障は優秀な兵器を作って外国に売ることだと思う」「これは戦争を促進することじゃない。バカな新聞はそう書く」＝甲府市内での講演で
8月15日	「公人とか私人とかくだらん仕分けをしない方がいい。公人が参拝して何がいけないの」＝靖国神社参拝後、報道陣に
9月 2日	「お前ら、都が推薦した（助役の）人事をよく否決したな」「三宅島っていうのは本当にまとまりのない島だ」＝三宅島視察後、空港に見送りにきた三宅村議らに
9月 3日	「わけのわからない左翼のバカどもが反対を唱えていたが、都民からは孤立して冷笑をかっていた」＝江戸川区で総合防災訓練の講評を述べて
9月27日	「教育を手立てにした子供に対するテロ、国民に対するテロとしか言いようがない」＝都議会本会議での答弁（公立小が授業で使った米軍機墜落事故や自衛隊を題材にしたアニメが〝自衛隊への否定意識を子供に刷り込むのでは〟と問われて）
10月27日	「当事者同士の話し合いはついたそうだから、それでいいんじゃないか」＝浜渦武生副知事のケンカ騒動や写真誌記者とのトラブルについて定例会見で聞かれて
11月30日	「日本人の意思が反映されていない憲法は歴史的に正統性がなく、国会で否定していただきたい」＝衆院憲法調査会で
12月22日	「国立の市民に国立の学校はかなり異常なものだという認識を持ってもらいたい」＝卒業式での国旗掲揚をめぐって教職員が懲戒処分を受けた問題について定例会見で
＜2001年＞	
3月12日	「北朝鮮のミサイルが日本に当たれば、長い目で見て良いことだろうと思った。日本は外界から刺激を受けない限り目覚めない国だ」＝米紙『ロサンゼルス・タイムズ』のインタビュー記事
5月25日	「中国の国定教科書を読んでほしい。日本を批判するため、でたらめな資料が入っている」＝定例会見で
7月31日	「堂々と黙々と行けばいい。参拝は日本の文化の問題。反対があれば黙殺すればいい」＝小泉首相の靖国神社参拝問題について
8月 3日	「一部の教科書にものすごい脅迫電話がかかってきて大変。その後ろに外国の勢力があるのは憂うべきこと」＝記者会見で
9月14日	「これを戦争と受け取らない方がよっぽどぼけている。報復は当然だ」＝米同時多発テロ直後に帰国した成田空港で
＜2002年＞	
	「私が総理だったら北朝鮮と戦争してでも（拉致被害者を）取り戻す」＝米誌『ニューズウィーク日本版』6月19日号
8月30日	「（誤報は）2度目だ。共同通信の（社団法人としての）認可権は都にある。3度起こしたら認可を取り消す」＝定例会見で、共同通信社の三国人発言報道、愛媛県教委の歴史教科書採択をめぐる知事発言報道について
＜2003年＞	
3月24日	「（日本は北朝鮮に）リベンジ（復讐）すべきだ」＝米紙『ワシントン・ポスト』のインタビュー記事
9月10日	「爆弾が仕掛けられて当たり前の話だ」＝名古屋市内の自民党総裁選応援演説で（田中均・外務審議官宅に不審物が仕掛けられた事件に触れて）
10月28日	「朝鮮半島が分裂してまとまらないから、彼らの総意で、日本人の手助けを得ようということで世界中の国が合意した中で合併が行われた」＝「救う会東京」の集会で日韓併合（1910年）について
10月31日	「独立運動はあったと思うけど、（当時の韓国は）中国あるいはロシアに併合されそうになって日本に下駄を預けた。それが正確な歴史です」＝定例会見で
11月 1日	「中国人は無知だから喜んでいる」＝鹿児島県指宿市内の講演で（中国の有人宇宙船打ち上げ成功に触れて）
12月 1日	「平和目的で行った自衛隊がもし攻撃されたら、堂々と反撃して殲滅したらいい。日本軍は強いんだから」＝対生物兵器テロ図上訓練の際の会見で自衛隊のイラク派遣問題を問われて
12月12日	「憲法違反だヘチマだ、で済むことか。総理が『超法規でおれが責任を取る』と言わなかったら国家は持たない」＝定例会見で（イラクで他国軍が攻撃された場合、自衛隊が超法規的に戦闘に加わることもあり得る、とした）

がある」（都幹部OB）

その結果、前任の本部長は更迭され、昨年6月以降、山口一久・現本部長以下、管理本部の幹部は総入れ替えとなった。そして、非公開の外部有識者による検討会を経て、新構想が出来上がった。山口本部長とかつて職場を同じくした都幹部OBはこう見る。

「山口さんは周到に戦略を練るタイプで、今のように相手と正面衝突するようなやり方はしない人だったんですがね……。結局、それが求められていると思えば器用にやってしまう。あるいは、そうやらないと今の都庁で生きていけない、ということなんでしょう」

別の都幹部OBも言う。

「庁内にも新構想は中身がない、という声は多かった。それを何の調整もなく、現場に押し付ければ混乱するのは当然です。ただ、財政難の中、都立大を放置できないという議論や、都民の税金で運営する意味がある

のか、という議論は以前からあった。ならば、総予算を削って後は大学に任せればいいだけの話です」

「忠誠」なのか「保身」なのか。石原知事の意向を推し量った大学管理本部の幹部が先走っている、というのが真相のようだ。

ただし、新大学の「顔」となる名称は「公募を参考にこれから知事が決める」（大学管理本部）という。

ある都職員によれば、公募で最も多かったのは「都立大」だったというが、これは内部資料で「ふさわしくない名称」に分類されているという。科学技術大の田代伸一教授が指摘する。

「数年すれば管理本部の職員も知事ももういないでしょう。そんな人たちが一方的に結論だけを押し付けてくることが一番問題だと思う。無責任極まりない」

佐野眞一が斬る！

「注目されなくなることを恐れる石原慎太郎」

『サンデー毎日』の連載が、石原氏の発言の是非をうんぬんしない視点に立ったのは正解だと思う。発言が非難されるたびに、「大物感」が増してしまう。石原氏はそういう存在だ。彼を「ファシスト」と非難する人々が、石原氏を実物以上の大物に作り上げてしまった面があると思う。

しかし、だからと言って、ほとんど都庁に出てこないとか、公用車の使い方がおかしいとか指摘しても、彼は痛くもかゆくもないのではないか。そういう空虚感を感じさせてしまうのが、石原慎太郎という男の"ミソ"だ。従来のジャーナリスティックな手法を無力化させてしまう厄介な人物なのだ。

思想的に問題があり、傍若無人に振る舞いながらも、なぜ石原氏は支持されるのか。日本人の中に「大きなガキ大将」への愛着がうっすら降り積もっているからだろう。「金太郎、桃太郎、慎太郎」と私は言ったことがあるが、そう見ないと理解できない。

だが、石原氏は本質的に憶病な人間だ。私が書いた『てっぺん野郎』（講談社）を読んだ石原氏が、「佐野を殴ってやりたい」と言ったとかいう話も聞いたが、予想通り、訴えてはこなかった。

『てっぺん野郎』では石原氏に2回インタビューしたが、その後は2回ほど「都合が悪くなった」とドタキャンされた。だからといって断るわけでもない。結局3回目以降は実現しなかった。

汚職もやらないだろう。それは、カネに潔癖だからではなく、憶病だからだ。

石原氏は徹底的に「自己愛」の人間だ。小説家になったのも、政治家になったのも、彼にとっては自己実現のステップなのだと思う。自分の人生をどう全うするかが、彼の最大の関心なのだ。

そういう石原氏が最も恐れるのは「老い」だろう。彼は常に大衆の注目を栄養源に生きてきた。だから、少しでも注目に陰りが見えると「こっち向いてよ」と言わんばかりに、過激な発言をする。

小泉首相が自民党総裁選で再選され、石原新党の可能性はほとんどなくなった。石原氏は、目指してきたこの国の「てっぺん」にはおそらく立てない。都立大の問題などでむちゃなことをやっているのは、そういうフラストレーションの表れではないか。（談）

都立 中高一貫校に潜む"危うさ"

もう一つ、石原流「教育改革」の実像を端的に表すのが、都立高改革の一環として来春開校予定の都立初の中高一貫校である。都は来春以降、2010年度までに計10校の一貫校を設置する方針という。

東京都の場合、第一号は都立白鷗高（台東区）に中学校が併設される。

都のホームページなどに掲げてある「育てたい生徒像」の中でも、特徴的なのが「日本の伝統文化を理解し、日本人としてのアイデンティティーを育み国際社会で活躍する」生徒を育てる、という一節だろう。

入学者の選考も、男女計160人の募集人員のうち、適性検査、面接による選考以外に、各教科や日本の伝統技能に優れた子供に特別枠（計16人以内）での入学を認めている。

伝統技能は現段階で「囲碁・将棋」が対象となるが、さらに都は、この伝統文化教育に関する提言を行う「日本の伝統文化に関する教育推進会議」を設置した。

座長は元文化庁長官の三浦朱門氏、メンバーには都教育委員も兼ねる日本将棋連盟専務理事の米長邦雄氏ら5人が名を連ねる。

会議では入学応募に関す

斎藤貴男が斬る！

「〝都合のいい都民〟になってはならない」

石原流の教育改革が狙っているものは、一握りの「エリート」と「その他」だ。つまり、徹底的な階級社会の実現を目指すものだと言える。

戦前・戦中は尋常小から高等小学校で終わる庶民階層と、旧制中から旧制高、旧帝大などへ進学するエリート階層が明確に区別されていた。

リーダー教育を施す都立一貫校の創設は、最終的にそれを現代に復活させるということにつながる。そこに入学できない子供は、必然的にエリート階層に支配され、あたかも奴隷か召使のように奉仕させられる側になってしまう仕組みだ。

そうした階層社会の仕組みを子供のころから刷り込んでいく、それが石原氏の考える「国益」なのだろう。

表面的に見れば、教育改革によって進学の選択肢が増えたように見えるが、実態は異なることに、都民は気付くべきだ。そうした歪んだ教育改革で被害を受けるのは、子供たち自身だからである。

付け加えれば、中高一貫校創設の大きな狙いには、05年の教科書検定・採択に向け、「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書採択の実績作りがあると思う。一貫校での採用を皮切りに、他の都立高にも拡大したい考えではないか。

さらに、石原氏が提案した都職員の警視庁への派遣問題でも、派遣対象者の1割程度が教育関係者と聞く。警察とのパイプを持つ教職員が学校に常駐することになり、思想統制や管理体制の強化を招く恐れもあると思う。

私が石原慎太郎という人物を取材対象にし、『空疎な小皇帝』（岩波書店）を書いたのは、『三国人』発言と、障害者施設視察の際の「人格はあるのか」発言が契機だった。

そもそも、国会議員時代は〝派手なことを言うタレント議員〟程度の認識しか持たれていなかった人物が、都知事の座に就いたとたん、放言・暴言で一時的な非難は受けても逆に人気が出る、といったおかしな現象が起きている。私たち自身もまた、権力者側にとって「都合のいい都民」になっていないだろうか、我が身を振り返る必要がある。

石原氏は今や、都庁内で「何をやっても許される」状態にあると言っていい。権力側にすべてを委ねていると、そのツケは必ず自分自身に跳ね返ってくる。（談）

る事項のみならず、特別枠入学生への指導や在校生への講演研修、伝統文化教育の普及啓発活動を行い、さらにはその成果を他の都立校にも周知する、という念の入れようである。

一貫校で行われる「日本の伝統文化教育」とは一体どんなものなのか。座長を務める三浦氏に聞いた。

「戦前の教育は否定すべきだが、国家による統制を排除したはずの戦後の教育は、今や極めて画一的なものになってしまった」

「これまでの教育は西洋的な近代主義に偏りすぎたと思う。日本だけではなく、アジア的な伝統文化を吸収することも必要だ」

同氏はこう語り、「受け身ではなく能動的に学ぶ能力を養うことに主眼を置きたい」と締めくくった。

誇るべき文化や伝統が日本にあることは確かだが、やはりそこには独特の〝石原流〟がうかがえる。

「毎度のことだが、上意下達の手法にはあきれる。現場の声を全く聞かないし、情報開示も不十分だ。普段、子供と接しているのは教師であり、父母のはずなのに」（区立中学校教師）

有無を言わせない「トップダウン方式」への、教育現場からの抗議である。

また、都教職員組合執行委員の滝沢孝一氏は、

「囲碁や将棋といった技能は生徒個人が選択して習得するもので、公教育としてスペシャリストを作るべきではない。これが憲法や教育基本法に則った普通教育なのか、疑問を覚える」

と憤りを隠さない。

しかし、政治的な手法はともあれ、それが子供の視点に立った施策であればまだしも、その点でも疑問はぬぐい切れない。教育家で私立和光学園園長の丸木政臣氏が指摘する。

「都の中高一貫校は、できる子とそうでない子を分けるためのものだろう。学校側では、そのほうが子供の管理が楽になる。しかし、エリート養成を公教育で行うことには問題がある」

丸木氏はこうも言う。

「エリート層を集めた学校とそうでない学校に二極化されれば、底辺にいる子は切り捨てられたも同然だ。できない子は学校そのものに希望が持てなくなる」

こうした都立一貫校が受験熱をあおり、階層化・序

この連載へのご意見や情報提供は
t.sunday@mbx.mainichi.co.jp　までお願いします

列化を促進するという危惧は複数の専門家が指摘する。

首相の諮問機関「教育改革国民会議」のメンバーだった国際基督教大の藤田英典教授（教育学）も、

「慎重論や反対論を無視した、石原知事の権威主義的な手法は危険だと思う」

として、こう断じる。

「新設校の政策担当者は必ず成果を出さないといけない。となれば、都内から優秀な子供が集まるエリート校を作るしかない。いや応なく〝勝ち組・負け組〟が作られる。地元の学校に通いたい子も、そこがエリート校でなければ自動的に〝負け組〟になる。それが中学という義務教育段階から始まる。何を根拠にそうした教育を正当化するのか」

実際、昨秋に行われた都立一貫校の説明会には、約3700人の父母が詰めかけたという。

「権力と結んだ伝統教育は問題」

ある受験産業関係者は「都が公開した適性試験の例題の難易度は中堅私学以上。完全な学力選抜試験だ。今春以降、受験産業も都立一貫校受験対策を打ち出すはずだ」と明かす。

中高一貫教育の選択的導入を可能にした学校教育法の改正（98年）にあたり、衆参両院は「偏差値による学校間格差を助長しないよう配慮すべき」などの付帯決議を出している。

都は「社会のさまざまな分野のリーダーを育てる方針だが、受験エリート校ではない。父母の注目がそのまま受験熱につながるとはいえない」（教育庁高等学校教育課）としているが、どこか心もとない。

一方、元都留文科大学学長で東大名誉教授（教育学）の大田堯氏は「日本の歴史や文化伝統を伝えるのは大切なことだが、その視点が重要になる」と説く。

「自分の戦時体験から言えば、事実は権力によって完全にねじ曲げられていた。権力機構の歴史観や志向と結びついた伝統教育は問題だ。狭いナショナリズムに陥る恐れがある。伝統教育も重要だが、同時に環境問題や貧困、テロなど日本にとらわれない地球規模でのアイデンティティー教育を考えてもいいのでは」

と指摘する。

「一貫校だけでなく、教育全体を良くする責任を為政者は負っている」（前出・藤田教授）との声もある。

石原知事はこうした声にどう応えるのか。

本誌・日下部聡／山根浩二

表紙のひと

吹石一恵

ふきいし・かづえ　1982年9月28日。公開中の映画「着信アリ」（東宝系全国ロードショー）に出演、初のホラー映画に挑戦している。NHK大河ドラマ「新選組！」では、八木ひで役で出演。女優業と学業を両立させながら多数のドラマ・映画に出演、活躍している。

●表紙写真……荒谷良一／たき工房
●アートディレクション……藤山　進
●ヘアメーク……神崎克己/SPIRIT
●スタイリスト……早川和美

プロデュース　青野丕緒／依田美穂／山本峰子

編集長後記

高校生の学力低下についての特集を組んだが、正直言って私は今の高校生の将来についてはあまり悲観してはいない。史上最年少の19歳で芥川賞を受賞した学生作家の作品を読んで、その思いを強くした。受賞作も、彼女が高校時代に書いた前作も、きらりとした才能をうかがわせる小品で、「なるほどな、今の若者たちはこう感じているのか」と教えられることが多かった。私が内心、将来を心配しているのは、今の小中学生のほうだ。公教育分野への競争原理導入で、アメリカ式市場原理主義が日本でも完成する。学校選択制や中高一貫校という美名のもとに、東京など大都市圏で着々と進む〝教育改革〟がそれである。多くの識者が指摘するように、「できる子とそうでない子」を峻別するシステムづくりでもある。敗者復活が困難な階層社会の到来は願い下げにしたい。（広瀬金四郎）

◎万一、落丁、乱丁などの不良品がございましたら出版制作部（☎03-3212-3224）へ。
記事についての問い合わせや情報提供は編集部（☎03-3212-3226）へお願いします。